

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成23年8月9日

上場会社名 株式会社 東京ソワール 上場取引所 東  
 コード番号 8040 URL http://www.soir.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩原 富雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮本 幸三 (TEL) 03(5474)6617  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 平成23年9月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	8,846	1.6	502	△9.7	553	△9.1	264	△41.6
22年12月期第2四半期	8,703	0.2	556	—	609	—	452	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	14.28	—
22年12月期第2四半期	24.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	15,845	11,134	70.3	605.39
22年12月期	16,219	11,034	68.0	594.54

(参考)自己資本 23年12月期第2四半期 11,134百万円 22年12月期 11,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	3.00	—	5.00	8.00
23年12月期	—	4.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	17,000 0.1	450 △12.4	550 △10.0	250 △43.6	13.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	19,300,000株	22年12月期	19,300,000株
23年12月期2Q	907,935株	22年12月期	739,739株
23年12月期2Q	18,527,083株	22年12月期2Q	18,562,945株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績見通しに関する事項は、【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	7
【第2四半期累計期間】.....	7
【第2四半期会計期間】.....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)における日本経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出が比較的好調に推移したことから、当初、一部の業種では回復基調で推移いたしました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や原子力発電所の停止による電力の総量規制は、今後の企業の生産活動に多大な影響を及ぼすものとなり、日本経済への大きな懸念材料となりました。

当アパレル業界におきましては、買い控え傾向や低価格志向が続く中、震災に伴う計画停電や自粛ムードも加わって消費者マインドの著しい低下を招いたことから、一時は消費が大きく低迷いたしました。気温の上昇とともに持ち直しの兆しが見られるようになりました。

こうした状況のなかで当社は、引き続きTV通販やネット販売など、新しいチャンネルへの取り組みを強化いたしました。一方では、お取引先との販売促進企画やコラボレーション企画を推進するとともに、「自主販売店」、「当社独占店」、「競合店」など、販売形態別の特性に合った展開ブランド及び型数の運用を検証するなど効率化を推進しました。また、震災以降はブラックフォーマルの需要に応えた商品準備に努めるなど、レディースフォーマルウェアのトップメーカーとしての責任を果たし、お客様との「絆」を大切にされた接客を心掛けております。

この結果、商品別の売上高はカラーフォーマルが14億69百万円(前年同期比7.7%減)、アクセサリ類が14億75百万円(同3.7%減)となりましたが、ブラックフォーマルが59億円(同5.8%増)となりましたことから、当第2四半期累計期間の売上高は88億46百万円(同1.6%増)となりました。

利益面では、粗利率が高いブラックフォーマルの売上構成比がアップしましたものの、返品調整引当金が0.6ポイントアップしたことから、売上総利益率は前年同期比0.5ポイントダウンの49.6%となりました。販売費及び一般管理費は、支払手数料、荷造運賃及び賃借料などの経費削減を行いました。前期から実施していた人件費カット分を賞与で還元するなど、全体では前年同期比2.0%増となり、当第2四半期累計期間の業績は営業利益は5億2百万円(前年同期比9.7%減)、経常利益は5億53百万円(同9.1%減)となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円や固定資産除却損20百万円及び東日本大震災による損失16百万円などの特別損失60百万円を計上しましたことから、四半期純利益は2億64百万円(前年同期比41.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は158億45百万円となり、前期末に比べて3億73百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の増加3億74百万円等があったものの、現金及び預金の減少5億36百万円等によるものであります。

負債は、前期末に比べて4億73百万円減少し47億11百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加89百万円や資産除去債務の計上37百万円等があったものの、仕入債務の減少4億61百万円等によるものであります。

純資産は、前期末に比べて99百万円増加し111億34百万円となりました。これは主に、その他有

価証券評価差額金の減少39百万円等があったものの、利益剰余金の増加1億71百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）における残高は、前事業年度末に比べて、5億36百万円減少し13億21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億63百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益4億93百万円等があったものの、仕入債務の減少4億61百万円や売上債権の増加3億74百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入21百万円等があったものの、固定資産の取得による支出51百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1億29百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出92百万円や自己株式の取得による支出32百万円によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第2四半期累計の業績をふまえ、「平成22年12月期決算短信(非連結)」(平成23年2月14日開示)で公表しました平成23年12月期の業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、平成23年7月20日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,256千円、税引前四半期純利益は23,777千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,979千円であります。

②表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,321,630	1,858,354
受取手形及び売掛金	3,814,403	3,439,934
商品及び製品	3,412,526	3,371,402
仕掛品	145,793	190,718
原材料	1,677	5,118
その他	279,043	360,719
貸倒引当金	△6,891	△3,921
流動資産合計	8,968,183	9,222,326
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,156,419	1,100,418
有形固定資産合計	3,144,233	3,088,232
無形固定資産		
	33,166	34,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,946	1,644,240
賃貸不動産(純額)	1,619,321	1,624,016
その他	512,851	609,941
貸倒引当金	△15,128	△4,137
投資その他の資産合計	3,699,991	3,874,061
固定資産合計	6,877,392	6,996,845
資産合計	15,845,575	16,219,172
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,544,484	3,005,942
未払法人税等	121,395	32,381
返品調整引当金	468,000	456,000
その他	736,235	837,252
流動負債合計	3,870,114	4,331,577
固定負債		
退職給付引当金	588,203	583,373
役員退職慰労引当金	142,568	186,676
資産除去債務	37,316	—
その他	72,982	82,818
固定負債合計	841,070	852,867
負債合計	4,711,185	5,184,444

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,589,894	3,418,203
自己株式	△337,180	△305,059
株主資本合計	11,034,569	10,894,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,819	139,729
評価・換算差額等合計	99,819	139,729
純資産合計	11,134,389	11,034,728
負債純資産合計	15,845,575	16,219,172

(2) 四半期損益計算書  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,703,722	8,846,056
売上原価	4,341,674	4,460,696
売上総利益	4,362,048	4,385,360
販売費及び一般管理費	3,805,835	3,883,010
営業利益	556,212	502,350
営業外収益		
受取利息	632	596
受取配当金	21,171	21,823
受取賃貸料	44,974	33,643
その他	14,465	20,759
営業外収益合計	81,243	76,822
営業外費用		
支払利息	1,353	—
賃貸費用	17,635	20,061
その他	8,938	5,245
営業外費用合計	27,927	25,307
経常利益	609,529	553,865
特別利益		
投資有価証券売却益	14,672	—
特別利益合計	14,672	—
特別損失		
固定資産除却損	—	20,980
災害による損失	—	16,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,520
特別損失合計	—	60,256
税引前四半期純利益	624,201	493,609
法人税、住民税及び事業税	5,507	107,166
法人税等調整額	165,856	121,950
法人税等合計	171,363	229,116
四半期純利益	452,837	264,492

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,904,059	4,132,157
売上原価	1,695,855	1,891,665
売上総利益	2,208,203	2,240,492
販売費及び一般管理費	1,886,752	1,974,080
営業利益	321,450	266,411
営業外収益		
受取利息	604	568
受取配当金	21,151	21,711
受取賃貸料	18,795	16,682
その他	6,644	9,409
営業外収益合計	47,196	48,371
営業外費用		
賃貸費用	9,456	11,427
その他	5,920	2,069
営業外費用合計	15,376	13,497
経常利益	353,270	301,285
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,076	1,653
特別利益合計	1,076	1,653
特別損失		
固定資産除却損	—	20,980
その他	—	578
特別損失合計	—	21,558
税引前四半期純利益	354,347	281,380
法人税、住民税及び事業税	5,141	9,533
法人税等調整額	145,923	104,586
法人税等合計	151,064	114,120
四半期純利益	203,282	167,260

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	624,201	493,609
減価償却費	43,846	48,656
固定資産除却損	—	20,980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,520
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,672	—
受取利息及び受取配当金	△21,803	△22,420
支払利息	1,353	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△47,000	12,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△755	13,960
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,637	4,830
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,403	△44,108
売上債権の増減額(△は増加)	78,009	△374,468
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△11,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	151,208	7,242
前払費用の増減額(△は増加)	103,271	79,983
仕入債務の増減額(△は減少)	25,330	△461,458
未払金の増減額(△は減少)	△117,081	△153,739
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,441	17,428
その他	△29,574	△25,533
小計	832,815	△372,038
利息及び配当金の受取額	21,803	22,420
利息の支払額	△1,252	—
特別退職金の支払額	△117,890	—
法人税等の還付額	72,845	2,795
法人税等の支払額	△22,684	△16,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,636	△363,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△7,838	△7,881
投資有価証券の売却による収入	49,780	—
固定資産の取得による支出	△7,200	△51,993
貸付けによる支出	△11,452	△7,238
貸付金の回収による収入	9,182	7,594
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,806
敷金及び保証金の回収による収入	—	21,339
その他	2,604	1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,075	△43,336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
配当金の支払額	△55,937	△92,606
自己株式の取得による支出	△343	△32,120
その他	△5,017	△5,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,297	△129,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	459,414	△536,724
現金及び現金同等物の期首残高	826,062	1,858,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,285,477	1,321,630

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。